

第1章

商業の位置づけとその特性

「商業」が産業界においてどのような位置に存在し、どのような特性があるのかを、他産業との比較や様々な統計データを用いてみていきます。

なお、各種統計の詳細データについては、データを使用した頁に、資料名、所管省庁名を掲載していますので、所管省庁にお問い合わせ下さい。

ー この章で利用している経済産業省所管の統計調査について ー

◆『平成15年 企業活動基本調査報告書』

企業活動基本調査の調査対象(注)は、鉱業、製造業、電気・ガス業、主に経済産業省が所管するサービス業に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金(又は出資金)3000万円以上の会社(合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社)です。

(注) 調査対象となる産業は、以下の表のとおりです。

産 業	詳 細
鉱業	
製造業	
電気・ガス業	
情報通信業	情報サービス業 インターネット付随サービス業 映画・ビデオ制作業 テレビ番組制作業 新聞業 出版業
卸・小売業	
金融・保険業	クレジットカード業・割賦金融業
飲食店	一般飲食店
教育、学習支援業	外国語会話教室 フィットネスクラブ カルチャー教室(総合的なもの)
サービス業	
専門サービス業	エンジニアリング業
その他の生活関連サービス業	冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業
娯楽業	ゴルフ場、遊園地、テーマパーク
機械等修理業	機械修理業、電気機械器具修理業
物品賃貸業(レンタル業は除く)	
広告代理業	

調査期日は、平成15年6月1日現在です。

調査期間は、平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の1年間であり、企業数、事業所数、常時従業員数は、平成15年3月31日時点のものです

◆『我が国企業の海外事業活動』

海外事業活動基本調査の調査対象は、調査年の3月末現在に、海外に現地法人を有する我が国企業(金融・保険業、不動産業を除く。)です。

調査期日は、平成15年7月1日現在です。

調査期間は、平成15年3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における平成14年度及び平成14年度末の1年間の実績です。企業数、従業員数は、平成15年7月1日時点のものです。

◆『外資系企業の動向』

外資系企業動向調査の調査対象は、調査年の3月末現在に、外国投資家が株式または持分の3分の1超を所有している我が国企業(金融・保険業、不動産業を除く。)です。

調査期日は、平成15年10月1日現在です。

調査期間は、平成15年3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における平成14年度及び平成14年度末の1年間の実績です。企業数、従業員数は、平成15年10月1日時点のものです。

